

おわりに

マルチメディアの影響は新職種を生むなど広域にわたり、従来の技術・技能や教材では対処が難しくなっている。

また、各種学校など他の教育訓練機関では、ソフトウェアを中心とした人材の養成はされているが、中小企業においては、ハードウェアを中心とした技能・技術を有するソフトウェアの取り扱える実践的な人材が望まれており、国・公共職業能力開発施設にその人材養成が望まれている。

その課題を克服するため、本研究では、在職者訓練及び養成訓練向け訓練カリキュラム等について具体的アプローチを行った。また、マルチメディア時代に対応した新職種へのアプローチも行った。

今後、マルチメディア時代に対応した能力開発を展開する上で、次の点に考慮した取り組みが必要である。

第1に、訓練科の新設に当たっては、地域性を考慮し、産業界との連携を図りながら的確なニーズを把握すると共に、カリキュラムの作成段階から地域の企業との交流が必要である。また、訓練に当たっては、企業からの講師派遣など指導員レベルの交流も必要である。

第2に、マルチメディア技術を利用した個人支援のための職業能力開発の対応である。

予測を越えた速さで情報・通信技術が進展し、インターネットの“爆発的”ともいわれる普及やパソコンの低廉化・高性能化により、今や遠隔教育はすでに一部で実用化されている。地域や時間に制約される在職者の教育訓練の機会拡大が可能な職業能力開発の対応が必要である。

第3に、マルチメディア教材を利用した教材の開発である。

これは、職業能力開発の特徴である、実学一体の教材であり、マルチメディアの特色を利用して、技能習得上重要な”カン、コツ”のポイントをクローズアップすることが可能となる。また、実際の現場では、再現が困難な状況や、場面をマルチメディアで表現する事により、教育訓練の効果、効率を高めることが可能となる教材である。なお、マルチメディア技術や機器を利用した指導技法についても検討する必要がある。今後の課題としたい。